

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月25日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社あおぞら銀行
【英訳名】	Aozora Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 啓
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 田島 由紀恵
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 田島 由紀恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社あおぞら銀行 関西支店 （大阪市北区梅田一丁目12番12号） 株式会社あおぞら銀行 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目28番12号） 株式会社あおぞら銀行 横浜支店 （横浜市西区南幸一丁目1番1号） 株式会社あおぞら銀行 千葉支店 （千葉市中央区富士見二丁目15番11号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1)最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2020年度 中間連結 会計期間	2021年度 中間連結 会計期間	2022年度 中間連結 会計期間	2020年度	2021年度
		(自2020年 4月1日 至2020年 9月30日)	(自2021年 4月1日 至2021年 9月30日)	(自2022年 4月1日 至2022年 9月30日)	(自2020年 4月1日 至2021年 3月31日)	(自2021年 4月1日 至2022年 3月31日)
連結経常収益	百万円	76,503	66,955	95,447	155,755	134,737
うち連結信託報酬	百万円	221	208	179	386	444
連結経常利益	百万円	18,944	26,495	20,413	38,982	46,294
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	15,126	19,440	15,389		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円				28,972	35,004
連結中間包括利益	百万円	57,212	34,381	39,028		
連結包括利益	百万円				79,781	13,611
連結純資産額	百万円	474,439	516,443	438,672	490,006	487,265
連結総資産額	百万円	5,583,827	6,074,941	7,157,529	5,916,866	6,728,653
1株当たり純資産額	円	4,090.91	4,462.59	3,813.95	4,233.53	4,222.79
1株当たり中間純利益	円	129.62	166.53	131.78		
1株当たり当期純利益	円				248.27	299.81
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	129.45	166.23	131.57		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円				247.90	299.38
自己資本比率	%	8.6	8.6	6.2	8.4	7.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	434,105	82,370	282,834	728,732	253,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,622	91,745	114,490	223,529	23,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	7,751	7,522	9,821	14,882	16,059
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	778,144	849,585	883,577	847,732	1,061,743
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,323 [148]	2,388 [141]	2,448 [178]	2,332 [145]	2,382 [143]
信託財産額	百万円	740,710	824,734	876,920	730,209	879,535

(注) 1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計 - （中間）期末新株予約権 - （中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 従業員数は、執行役員及び海外の現地採用者を含み、当行及び連結子会社から他社への出向者を含んでおりません。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は、当行1社です。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
決算年月		2020年9月	2021年9月	2022年9月	2021年3月	2022年3月
経常収益	百万円	76,069	59,641	86,946	149,454	119,899
うち信託報酬	百万円	221	208	181	386	444
経常利益	百万円	23,706	23,668	19,062	41,473	41,014
中間純利益	百万円	18,090	16,986	3,424		
当期純利益	百万円				29,526	29,854
資本金	百万円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	千株					
普通株式		118,289	118,289	118,289	118,289	118,289
純資産額	百万円	477,850	512,497	412,532	489,440	480,047
総資産額	百万円	5,469,173	5,854,158	6,785,477	5,735,238	6,446,916
預金残高	百万円	3,508,644	4,125,843	4,929,025	3,821,140	4,564,081
債券残高	百万円	24,880	-	-	-	-
貸出金残高	百万円	2,834,785	3,083,946	3,721,757	2,918,317	3,230,905
有価証券残高	百万円	1,186,529	1,379,046	1,425,731	1,445,782	1,494,578
普通株式						
1株当たり配当額	円	60.00	64.00	76.00	124.00	149.00
(第1四半期末)	(円)	(30.00)	(32.00)	(38.00)	(30.00)	(32.00)
(第2四半期末)	(円)	(30.00)	(32.00)	(38.00)	(30.00)	(32.00)
(第3四半期末)	(円)	(-)	(-)	(-)	(30.00)	(40.00)
(期末)	(円)	(-)	(-)	(-)	(34.00)	(45.00)
自己資本比率	%	8.7	8.7	6.1	8.5	7.4
従業員数	人	1,943	1,988	2,006	1,933	1,966
[外、平均臨時従業員数]		[127]	[118]	[128]	[125]	[117]
信託財産額	百万円	740,710	824,734	876,920	730,209	879,535
信託勘定貸出金残高	百万円	30,381	23,796	34,454	28,116	38,790
信託勘定有価証券残高	百万円	179,761	171,482	187,988	176,573	184,418

- (注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 従業員数は、執行役員及び海外の現地採用者を含み、当行から他社への出向者を含んでおりません。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における財務数値の記載金額は、単位未満を切捨てて表示しております。

(1) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

当第2四半期連結累計期間における国内の経済環境は、全体としては持ち直しの動きが継続しているものの、海外需要の減退もあり鉱工業生産においては足踏みの状況です。個人消費では、外食・旅行などを中心に緩やかながら回復の兆しが見られる一方、国内でも物価上昇圧力が強まりつつあります。米国では、期初から前年比ベースのCPI（消費者物価指数）が8%台となるなどインフレが昂進する中、堅調な雇用・所得環境や貯蓄の積み上がり、不動産等の価格上昇による純資産増加等を背景に個人消費に大きな変調は見られませんが、消費者マインドや企業景況感の悪化が継続しています。

金融市場については、国内金利は、グローバルな金利上昇が続く中で上昇圧力が強まりましたが、日本銀行は金融緩和政策を継続し、長期金利（10年国債利回り）は0.2%台半ばで推移しました。日経平均株価は、8月中旬にかけ29,000円を突破する動きを見せたものの、海外株式市場の下落に歩調を合わせ9月末には26,000円を割り込みました。ドル円相場は、日米の金利差拡大を背景に、期初の120円台前半から9月に145円まで円安が進行したことで、政府・日銀は24年ぶりとなる円買い・ドル売り介入を実施しました。米国では、インフレ抑制を企図したFRB（連邦準備制度理事会）が連続的な利上げを実施、長期金利（10年米国債利回り）は、期末にかけて一時、4%を超える水準まで上昇しました。米国株式市場は、インフレ昂進・金利上昇の中、軟調に推移し、ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価は期初の34,000ドル台から9月末には29,000ドルを割り込み、年初来安値を記録しました。

こうした金融経済環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当行グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、以下のとおりであります。

経営成績の分析

	2021年9月期 (億円)	2022年9月期 (億円)	比較 (億円)
連結粗利益	524	433	91
資金利益	246	272	25
役務取引等利益	67	57	10
特定取引利益	80	18	61
その他業務利益	129	84	44
経費	279	291	11
持分法による投資損益	12	8	3
連結実質業務純益	257	150	106
与信関連費用	4	20	16
貸出金償却	6	0	6
個別貸倒引当金純繰入額	11	1	9
一般貸倒引当金純繰入額	21	12	8
特定海外債権引当勘定純繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	0	0	0
償却債権取立益	1	11	10
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	0	0	0
株式等関係損益	0	45	45
その他	2	13	15
経常利益	264	204	60
特別損益	1	0	1
税金等調整前中間純利益	263	204	58
法人税、住民税及び事業税	60	36	24
法人税等調整額	16	23	7
中間純利益	186	143	42
非支配株主に帰属する中間純損失	8	9	1
親会社株主に帰属する中間純利益	194	153	40

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (信託報酬 + 役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費 + 持分法による投資損益
3. 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示しております。

当中間期の連結粗利益は433億円（前年同期比91億円減）、連結実質業務純益は150億円（同106億円減）、親会社株主に帰属する中間純利益は153億円（同40億円減）となりました。

資金利益は、主として貸出残高の増加、円安の影響及び投資信託解約益等により、前年同期比25億円増の272億円となりました。

非資金利益は、顧客関連ビジネスが堅調に推移する一方、マーケット関連業務の利益及び仕組債販売利益の減少を主因に、前年同期比116億円減の160億円となりました。

経費は、ペアの実施・人事制度の見直しに加え、要員の増加等により人件費が増加し、前年同期比11億円増の291億円となりました。

持分法による投資損益は、8億円の利益を計上しております。

以上により、連結実質業務純益は前年同期比106億円減の150億円となりました。

与信関連費用は20億円の利益、株式等関係損益は45億円の利益を計上し、経常利益は204億円（前年同期比60億円減）、税金等調整前中間純利益は204億円（前年同期比58億円減）となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は60億円の費用となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、153億円（前年同期比40億円減）となりました。また、1株当たり中間純利益は131円78銭（前年同期は166円53銭）となっております。

なお、国内基準による連結自己資本比率（速報値）は9.79%となっております。

(イ) 連結粗利益

資金利益

	2021年9月期 (億円)	2022年9月期 (億円)	比較 (億円)
資金利益	246	272	25
資金運用収益	318	474	156
貸出金利息	217	342	125
有価証券利息配当金	95	122	27
その他受入利息	5	8	2
スワップ受入利息	-	-	-
資金調達費用	71	201	130
預金・譲渡性預金利息	28	48	20
社債利息	11	9	2
借入金利息	6	6	0
その他支払利息	3	30	26
スワップ支払利息	20	107	86

- ・資金利益は、主として貸出残高の増加、円安の影響及び投資信託解約益により前年同期比25億円増

資金利鞘

	2021年9月期 (%)	2022年9月期 (%)	比較 (%)
資金運用利回り	1.26	1.63	0.37
貸出金利回り	1.42	1.90	0.48
有価証券利回り	1.42	1.72	0.30
資金調達利回り	0.27	0.65	0.38
資金粗利鞘	0.99	0.98	0.01
貸出金利鞘	1.15	1.25	0.10

- ・資金粗利鞘は前年同期と同水準。第2四半期(7 - 9月期)は投資信託解約益の剥落に伴う有価証券利回りの低下等により、第1四半期(4 - 6月期)比縮小

役務取引等利益

	2021年9月期 (億円)	2022年9月期 (億円)	比較 (億円)
役務取引等利益	67	57	10
役務取引等収益(含む信託報酬)	85	78	7
貸出業務・預金業務	37	28	8
証券業務・代理業務	17	22	5
その他の受入手数料	30	26	3
役務取引等費用	17	21	3

- ・役務取引等利益は57億円(前年同期比10億円減)
 - 貸出関連手数料は、前年同期における大型案件の剥落の影響もあり前年同期比8億円減少も安定的に推移
 - あおぞら投信が提供する地域金融機関の個人のお客さま向け商品を中心に、投資信託の預かり資産残高及び投資信託関連利益が増加

特定取引利益

	2021年9月期 (億円)	2022年9月期 (億円)	比較 (億円)
特定取引利益	80	18	61
特定金融派生商品利益	17	7	10
その他	62	11	51

- ・特定取引利益は、仕組債販売利益やトレーディング利益の減少により、前年同期比61億円減少

[ご参考]リテール関連利益

	2021年9月期 (億円)	2022年9月期 (億円)	比較 (億円)
投信・仕組債等の販売に係る利益	46	19	26

(注) 投信の販売に係る利益は役務取引等収益に、仕組債の販売に係る利益は特定取引利益に、それぞれ計上されます。

- ・仕組債販売は引き続き抑制方針。仕組債販売利益は11億円と、前年同期比26億円減少

国債等債券損益

	2021年9月期 (億円)	2022年9月期 (億円)	比較 (億円)
国債等債券損益	54	23	78
日本国債	1	3	5
外国国債及びモーゲージ債	2	-	2
その他	55	19	74

- ・国債等債券損益は23億円の損失（前年同期は54億円の利益）
 - 有価証券ポートフォリオのリスク削減オペレーションを第1四半期に実施、当該オペレーションは第2四半期も継続。

国債等債券損益を除くその他業務利益

	2021年9月期 (億円)	2022年9月期 (億円)	比較 (億円)
その他業務利益	74	108	33
うち金融派生商品損益	3	43	40
うち組合出資損益	53	40	12
不動産関連	3	8	4
不良債権関連	27	10	16
パイアウト・ベンチャー関連	17	14	3
その他	4	7	3

- ・国債等債券損益を除くその他業務利益は108億円（前年同期比33億円増）
 - 有価証券ポートフォリオのリスク削減オペレーションに伴い、金融派生商品損益が増加
 - 組合出資損益は順調な進捗。組合出資残高は円安の影響もあり引き続き増加
 - 為替市場が大きく変動する中、事業法人のお客さまへの為替デリバティブ販売が引き続き好調

(ロ) 経費

	2021年9月期 (億円)	2022年9月期 (億円)	比較 (億円)
経費	279	291	11
人件費	131	141	10
物件費	129	133	4
税金	19	16	2

- ・経費は前年同期比11億円増の291億円。
 - ベアの実施・人事制度の見直しに加え、要員の増加等もあり、人件費が前年同期比10億円増加
- ・連結粗利益の減少により、OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は67%

(ハ) 持分法による投資損益

	2021年9月期 (億円)	2022年9月期 (億円)	比較 (億円)
持分法による投資損益	12	8	3

- ・持分法による投資損益は8億円の利益
 - ベトナムOrient Commercial Joint Stock Bankの4-6月期実績は、ベトナム国内の金利上昇による債券ポートフォリオの縮減運営に伴う売却損計上等もあり、1-3月期と同水準にとどまる

(ニ) 与信関連費用

	2021年9月期 (億円)	2022年9月期 (億円)	比較 (億円)
与信関連費用計	4	20	16
貸出金償却	6	0	6
貸倒引当金純繰入額	9	11	1
個別貸倒引当金純繰入額	11	1	9
一般貸倒引当金純繰入額	21	12	8
その他の債権売却損等	0	0	0
償却債権取立益	1	11	10
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	0	0	0

- ・第2四半期の与信関連費用は11億円の費用（中間期では20億円の利益）
 - 第2四半期の費用は、円安による海外向け貸出残高の増加等に伴う、一般貸倒引当金の繰入によるもの
- ・貸出金残高に対する貸倒引当金の比率は1.15%と、十分な水準を維持
 - 海外貸出に対する貸倒引当金の比率は約1.7%（2022年6月末と同水準）

(ホ) 株式等関係損益

	2021年9月期 (億円)	2022年9月期 (億円)	比較 (億円)
株式等関係損益	0	45	45

- ・株式等関係損益は45億円の利益、うちあおぞら型投資銀行ビジネスの推進によるものが4割程度

(へ) 法人税等

	2021年9月期 (億円)	2022年9月期 (億円)	比較 (億円)
法人税等計	76	60	16
法人税、住民税及び事業税	60	36	24
法人税等調整額	16	23	7

・法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、60億円の費用

(ト) セグメント利益（損失）

	2021年9月期 (億円)	2022年9月期 (億円)	比較 (億円)
法人営業グループ	24	37	12
ストラクチャードファイナンスグループ	103	80	23
インターナショナルビジネスグループ	50	67	17
マーケットグループ	118	15	103
カスタマーリレーショングループ	9	0	8

当第2四半期連結累計期間より、グループ全体のリソースの機動的配分・最適化のためにビジネス部門を再編成し各ビジネスの進捗状況の見える化を図ること、及びあおぞら型投資銀行ビジネス推進を加速すること等を目的とする各施策を実施するために、組織変更及び収益管理の変更を行っております。

それに伴い報告するセグメント・区分方法の変更を行っております。具体的には、「個人営業グループ」「法人営業グループ」「金融法人・地域法人営業グループ」「スペシャルティファイナンスグループ」「インターナショナルファイナンスグループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」の6つの事業セグメントから、「法人営業グループ」「ストラクチャードファイナンスグループ」「インターナショナルビジネスグループ」「マーケットグループ」「カスタマーリレーショングループ」の5つの事業セグメントへ変更しております。

各事業セグメントは、以下のビジネスグループにより構成されています。

法人営業グループ

： 事業法人営業グループ、M&Aアドバイザーグループ

ストラクチャードファイナンスグループ

： 事業ファイナンスグループ、環境ビジネスグループ、スペシャルシチュエーションズグループ、不動産ファイナンスグループ

インターナショナルビジネスグループ

： インターナショナルファイナンスグループ、アジアインベストメントグループ

マーケットグループ

： ファイナンシャルマーケットグループ

カスタマーリレーショングループ

： 金融法人・地域法人営業グループ、個人営業グループ

また、セグメント利益又は損失の測定方法を変更しております。具体的には、連結粗利益、持分法による投資損益及び株式等関係損益を合計した金額を「ビジネス収益」としており、セグメント利益又は損失はビジネス収益 - 経費で算定しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、変更後のセグメント区分、収益管理方法に基づき算定しております。

財政状態の分析

	2022年3月末 (億円)	2022年9月末 (億円)	比較 (億円)
資産の部	67,286	71,575	4,288
現金預け金	11,419	9,710	1,708
特定取引資産	1,330	1,763	433
有価証券	14,781	14,203	578
貸出金	33,171	38,487	5,316
その他	6,583	7,409	825
負債の部	62,413	67,188	4,774
預金・譲渡性預金	48,715	53,021	4,306
社債	1,689	1,259	429
債券貸借取引受入担保金	3,569	2,634	935
特定取引負債	1,292	1,716	424
借入金	4,323	5,009	686
その他	2,823	3,546	722
純資産の部	4,872	4,386	485
資本金	1,000	1,000	-
資本剰余金	874	874	0
利益剰余金	3,017	3,073	56
自己株式	31	30	0
その他の包括利益累計額合計	70	463	534
その他	58	67	8
負債及び純資産の部	67,286	71,575	4,288

当中間期末の連結総資産は、7兆1,575億円（2022年3月末比4,288億円増）となりました。

貸出金は、3月末比5,316億円増の3兆8,487億円となりました。国内向け貸出は3月末比2,761億円増加、海外向け貸出は2,555億円増加しております。有価証券は578億円減の1兆4,203億円となっております。

負債合計は、6兆7,188億円（3月末比4,774億円増）となりました。

コア調達（預金・譲渡性預金及び社債の合計）は5兆4,281億円（3月末比3,876億円増）となりました。

純資産は、3月末比485億円減の4,386億円となりました。

1株当たり純資産額は3,813円95銭（3月末4,222円79銭）となっております。

(イ) 貸出金

	2022年3月末 (億円)	2022年9月末 (億円)	比較 (億円)
貸出金	33,171	38,487	5,316
国内向け貸出	21,275	24,036	2,761
海外向け貸出	11,896	14,451	2,555
米ドルベース(百万ドル)	9,716	9,979	262

- ・ 貸出金残高は2022年3月末比5,316億円増加し3兆8,487億円
- ・ 国内向け貸出は2兆4,036億円（3月末比2,761億円増加）
 - 国内は環境ファイナンス、高格付案件を中心に残高を積み上げ
- ・ 海外向け貸出は1兆4,451億円（3月末比2,555億円増加、米ドルベースでは262百万ドルの増加）
 - 市場動向を見極めた規律あるポートフォリオ運営を継続。リスクリターンの良い案件を慎重かつ選択的に取り上げ

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

	2022年3月末 (億円)	2022年9月末 (億円)	比較 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28	18	9
危険債権	162	120	41
要管理債権	23	83	60
三月以上延滞債権	-	28	28
貸出条件緩和債権	23	55	31
小計	214	223	9
正常債権	33,460	38,849	5,389
合計	33,674	39,072	5,398
開示債権比率(%)	0.63	0.57	0.06

- ・連結ベースの金融再生法開示債権比率は0.57% (2022年3月末比0.06ポイント低下)
- 開示債権残高は3月末比9億円増加

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(ロ) 有価証券

	連結貸借対照表計上額			評価損益		
	2022年3月末 (億円)	2022年9月末 (億円)	比較 (億円)	2022年3月末 (億円)	2022年9月末 (億円)	比較 (億円)
国債	763	433	330	7	13	6
地方債	1,642	1,195	447	12	16	4
社債・短期社債	1,729	1,680	48	4	2	6
株式	315	268	46	204	139	64
外国債券	5,360	5,544	183	284	854	570
外国国債	2,641	2,800	158	133	398	265
モーゲージ債	1,719	1,674	44	156	405	248
その他	999	1,070	70	5	50	55
その他	4,970	5,081	110	154	197	352
ETF	1,530	1,276	254	114	318	203
組合出資	1,378	1,625	247	24	19	4
REIT	760	465	294	77	69	7
投資信託	930	1,263	332	104	30	135
その他	369	449	80	62	61	1
有価証券計	14,781	14,203	578	58	945	1,003

- ・有価証券残高は1兆4,203億円(2022年3月末比578億円減少)
 - リスク削減オペレーションにより、国債・地方債・ETF・REIT等が減少
- ・評価損益は945億円の評価損(3月末比1,003億円減少)
- ・ヘッジ手段の評価損益を含めた評価損益は807億円の評価損

(ハ) 調達(預金・譲渡性預金及び社債残高)

	2022年3月末 (億円)	2022年9月末 (億円)	比較 (億円)
コア調達計	50,405	54,281	3,876
預金・譲渡性預金	48,715	53,021	4,306
社債	1,689	1,259	429

顧客層別調達内訳

	2022年3月末 (億円)	2022年9月末 (億円)	比較 (億円)
個人	32,479	35,871	3,391
事業法人	7,862	8,325	462
金融法人	10,062	10,084	22

(注) 事業法人には公共法人を含みます。

- ・コア調達(預金・譲渡性預金及び社債の合計)は5兆4,281億円(2022年3月末比3,876億円増)

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

	2021年9月期 (億円)	2022年9月期 (億円)	比較 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	823	2,828	2,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	917	1,144	227
財務活動によるキャッシュ・フロー	75	98	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18	1,781	1,800
現金及び現金同等物の期首残高	8,477	10,617	2,140
現金及び現金同等物の期末残高	8,495	8,835	339

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により2,828億円の支出(前年同期は823億円の支出)となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が取得による支出を上回ったこと等により1,144億円の収入(同917億円の収入)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により98億円の支出(同75億円の支出)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末の残高は、2022年3月末比1,781億円減少し、8,835億円となりました。

当行の主要な資金調達手段は、預金・譲渡性預金及び社債です。これらについて継続的に既存債務の借り換えを行うとともに、一定割合について短期資金での調達を行っております。当行は、資金調達方法を分散・多様化させることにより、資金調達の安定性の確保・向上に努めております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が貸倒引当金の算定に与える影響について、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項」中の「(追加情報)」において以下のとおり記載しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関連する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済・企業活動への影響が長期化し、一部の債務者については業績への影響が2022年度中まで継続する可能性があるとの仮定に基づき、当該債務者については将来的な信用状態の悪化の可能性を考慮した貸倒引当金を算定しております。

経済・企業活動への影響期間の仮定について、前連結会計年度末からの変更はありません。

なお、当該仮定は不確実性が高く、その状況によっては将来における損失額が増減する可能性があります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当行グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

当行は、2022年10月25日に当行連結子会社であるGMOあおぞらネット銀行株式会社(以下、GMOあおぞらネット銀行)の新中期経営計画に同意し、同社が実施予定の株主割当増資を引受けることを発表いたしました。当社の計画の着実な実行と早期の黒字転換に向け、引続き、当行グループ全体でGMOあおぞらネット銀行の成長をサポートしてまいります。

なお、当行単体決算においては関係会社株式評価損として9,919百万円を特別損失に計上しておりますが、当該関係会社株式評価損は、連結決算上では相殺消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(参考)

(1) 国内・海外別収支

当第2四半期連結累計期間の「国内」の資金運用収支は235億円、信託報酬は1億円、役務取引等収支は60億円、特定取引収支は18億円、その他業務収支は82億円となりました。

「海外」の資金運用収支は37億円、役務取引等収支は4億円、その他業務収支は0億円となりました。

この結果、相殺消去後の合計は、資金運用収支は272億円、信託報酬は1億円、役務取引等収支は55億円、特定取引収支は18億円、その他業務収支は84億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	22,234	2,688	224	24,698
	当第2四半期連結累計期間	23,571	3,720	51	27,240
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	29,170	7,339	4,708	31,802
	当第2四半期連結累計期間	43,767	14,771	11,105	47,433
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	6,936	4,651	4,484	7,104
	当第2四半期連結累計期間	20,195	11,050	11,053	20,193
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	208	-	-	208
	当第2四半期連結累計期間	181	-	1	179
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	7,004	347	96	6,560
	当第2四半期連結累計期間	6,085	443	104	5,537
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	13,630	2,110	7,410	8,330
	当第2四半期連結累計期間	9,607	2,822	4,786	7,642
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	6,625	2,458	7,314	1,770
	当第2四半期連結累計期間	3,522	3,265	4,681	2,105
特定取引収支	前第2四半期連結累計期間	8,043	-	-	8,043
	当第2四半期連結累計期間	1,873	-	-	1,873
うち特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	8,043	-	-	8,043
	当第2四半期連結累計期間	13,538	-	-	13,538
うち特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	11,664	-	-	11,664
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	12,910	1	37	12,948
	当第2四半期連結累計期間	8,255	83	325	8,497
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	18,382	10	2,839	15,553
	当第2四半期連結累計期間	21,279	53	2,832	18,500
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	5,472	8	2,876	2,604
	当第2四半期連結累計期間	13,023	136	3,158	10,002

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下「国内(連結)子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する(連結)子会社(以下「海外(連結)子会社」という。)であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(2) 国内・海外別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間は、役務取引等収益は76億円、役務取引等費用は21億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	13,630	2,110	7,410	8,330
	当第2四半期連結累計期間	9,607	2,822	4,786	7,642
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	3,639	154	39	3,754
	当第2四半期連結累計期間	2,538	375	34	2,879
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	930	-	0	929
	当第2四半期連結累計期間	929	-	0	929
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	4,767	-	3,311	1,455
	当第2四半期連結累計期間	2,566	-	849	1,717
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	2,235	1,956	3,898	292
	当第2四半期連結累計期間	1,918	2,447	3,809	556
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	59	-	0	58
	当第2四半期連結累計期間	66	-	11	55
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	6,625	2,458	7,314	1,770
	当第2四半期連結累計期間	3,522	3,265	4,681	2,105
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	437	-	-	437
	当第2四半期連結累計期間	350	-	-	350

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(3) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

当第2四半期連結累計期間は、特定取引収益は135億円、特定取引費用は116億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	8,043	-	-	8,043
	当第2四半期連結累計期間	13,538	-	-	13,538
うち商品有価証券収益	前第2四半期連結累計期間	3,649	-	-	3,649
	当第2四半期連結累計期間	12,795	-	-	12,795
うち特定取引有価証券収益	前第2四半期連結累計期間	2,611	-	-	2,611
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品収益	前第2四半期連結累計期間	1,782	-	-	1,782
	当第2四半期連結累計期間	743	-	-	743
うちその他の特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	11,664	-	-	11,664
うち商品有価証券費用	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	11,664	-	-	11,664
うち特定金融派生商品費用	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(4) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	4,343,532	-	17,998	4,325,533
	当第2四半期連結会計期間	5,292,987	-	23,827	5,269,160
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	1,812,523	-	6,699	1,805,823
	当第2四半期連結会計期間	2,816,460	-	4,809	2,811,650
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	2,404,234	-	-	2,404,234
	当第2四半期連結会計期間	2,316,569	-	-	2,316,569
うちその他	前第2四半期連結会計期間	126,774	-	11,299	115,475
	当第2四半期連結会計期間	159,957	-	19,017	140,940
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	33,300	-	-	33,300
	当第2四半期連結会計期間	33,000	-	-	33,000
総合計	前第2四半期連結会計期間	4,376,832	-	17,998	4,358,833
	当第2四半期連結会計期間	5,325,987	-	23,827	5,302,160

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。
3. 「相殺消去額()」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。
4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
5. 定期性預金 = 定期預金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,487,509	100.00	2,915,286	100.00
製造業	216,457	8.70	242,690	8.32
農業、林業、漁業	4,469	0.18	4,096	0.14
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	14,601	0.59	14,082	0.48
電気・ガス・熱供給・水道業	64,886	2.61	111,092	3.81
情報通信業	87,124	3.50	105,108	3.61
運輸業、郵便業	35,553	1.43	42,032	1.44
卸売業、小売業	76,379	3.07	82,705	2.84
金融業、保険業	370,141	14.88	356,039	12.21
不動産業	677,100	27.22	724,951	24.87
物品賃貸業	92,272	3.71	123,564	4.24
その他サービス業	180,050	7.24	165,167	5.67
地方公共団体	61,192	2.46	10,899	0.37
その他	607,279	24.41	932,855	32.00
海外及び特別国際金融取引勘定分	657,240	100.00	933,495	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	657,240	100.00	933,495	100.00
合計	3,144,749		3,848,781	

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

(6) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表/連結)

科目	資 産			
	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	23,796	2.89	34,454	3.93
有価証券	171,482	20.79	187,988	21.44
信託受益権	5,497	0.67	5,221	0.59
受託有価証券	216,522	26.25	222,814	25.41
金銭債権	225,848	27.38	235,270	26.83
有形固定資産	98,443	11.94	109,095	12.44
その他債権	4,844	0.59	2,420	0.28
現金預け金	78,297	9.49	79,655	9.08
合計	824,734	100.00	876,920	100.00

負債				
科目	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	184,687	22.39	201,584	22.99
金銭信託以外の金銭の信託	107,150	12.99	111,462	12.71
有価証券の信託	216,705	26.28	222,997	25.43
金銭債権の信託	48,639	5.90	38,708	4.41
包括信託	267,550	32.44	302,166	34.46
合計	824,734	100.00	876,920	100.00

(注) 1. 「信託受益権残高」は、信託勘定全体の信託受益権残高から、当行を委託者兼受託者とする信託から取得した信託受益権額を二重信託として控除しております。また、負債のうち対応する信託種別の元本残高から同額を控除しております。

2. 元本補填契約のある信託については、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(未残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	11	0.05	10	0.03
農業、林業、漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	19	0.08	12	0.03
建設業	28	0.12	27	0.08
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	26	0.11	25	0.08
運輸業、郵便業	5	0.02	5	0.02
卸売業、小売業	67	0.29	54	0.16
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業	19,905	83.65	30,646	88.95
物品賃貸業	-	-	-	-
その他サービス業	3,444	14.48	3,443	9.99
地方公共団体	-	-	-	-
その他	286	1.20	227	0.66
合計	23,796	100.00	34,454	100.00

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	289,828,200
計	289,828,200

(注) 当行定款では、当行の発行可能株式総数につき、「株式につき消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,289,418	118,289,418	東京証券取引所 プライム市場	(注)
計	118,289,418	118,289,418	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当行は、当第2四半期会計期間において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして取締役及び業務執行役員に対して新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は次のとおりであります。

新株予約権の名称	第9回株式報酬型新株予約権
決議年月日	2022年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当行の常勤取締役4名及び業務執行役員23名
新株予約権の数(個)	5,642
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 56,420(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円とし、これに付与株式数を乗じた金額
新株予約権の行使期間	自 2022年7月9日 至 2052年7月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1株当たり2,396円 資本組入額(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

新株予約権証券の発行時(2022年7月8日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は10株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当行が普通株式につき、株式分割(当行普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後に当行が合併、会社分割又は株式交換を行う場合、及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当行は、当行の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

2. 資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当行の取締役及び業務執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が、合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

- 1) 新株予約権者が権利行使をする前に、前記（注）3の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
- 2) 当行が消滅会社となる合併契約、当行が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画又は当行が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画の承認の議案が当行の株主総会（株主総会の承認が不要な場合は当行の取締役会）において承認された場合は、当行の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

5. 1株に満たない端数の処理

新株予約権者が新株予約権を行使した場合に新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数があるときには、これを切り捨てるものとする。

6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の払込取扱場所

東京都千代田区麹町六丁目1番地1
株式会社 あおぞら銀行 本店

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	118,289	-	100,000	-	87,313

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,352	15.71
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,843	5.00
野村信託銀行株式会社(信託口 2052255)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	5,000	4.28
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	3,194	2.73
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,509	1.29
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	1,472	1.26
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事 業部)	1,388	1.18
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	1,314	1.12
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	1,101	0.94
GMOインターネットグループ株 式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	800	0.68
計	-	39,975	34.23

(注) 1. 上記大株主の状況は、2022年9月30日現在における株主名簿に基づいて記載しております。

2. 当行は、自己株式1,508千株を所有しております。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)、野村信託銀行株式会社(信託口2052255)及び野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数は、当該各社の信託業務にかかる株式数であります。

4. 野村証券株式会社から2022年5月20日付で提出された変更報告書によれば、同社は、2022年5月13日現在でその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社と各々以下のとおり株式を保有しておりますが、当行として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書における株券等保有割合は、発行済株式総数(自己株式を含む。)に対する株券等保有割合であり、小数点第3位以下を四捨五入して算出されております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	490	0.41
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	6,027	5.10

5. 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から2022年7月6日付で提出された変更報告書によれば、同社は、2022年6月30日現在でその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社と各々以下のとおり株式を保有しておりますが、当行として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書における株券等保有割合は、発行済株式総数（自己株式を含む。）に対する株券等保有割合であり、小数点第3位以下を四捨五入して算出されております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	4,217	3.57
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,320	1.96

6. 報告義務発生日が2022年10月1日以降である大量保有報告書等は記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,508,100	-	・単元株式数100株 ・権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 116,677,800	1,166,778	同上
単元未満株式	普通株式(注)2 103,518	-	-
発行済株式総数	118,289,418	-	-
総株主の議決権	-	1,166,778	-

(注)1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が98株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区 麹町六丁目1番地1	1,508,100	-	1,508,100	1.27
計	-	1,508,100	-	1,508,100	1.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

- 1．当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2．当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3．当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 4．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,141,946	971,073
コールローン及び買入手形	122,243	74,481
買入金銭債権	101,687	88,984
特定取引資産	2, 5 133,021	2, 5 176,354
金銭の信託	20,930	14,905
有価証券	1, 2, 3, 5 1,478,178	1, 2, 3, 5 1,420,353
貸出金	3, 4, 5, 6 3,317,125	3, 4, 5, 6 3,848,781
外国為替	3, 5 63,878	3, 5 97,249
その他資産	3, 5 306,215	3, 5 391,733
有形固定資産	7 21,785	7 21,086
無形固定資産	20,140	19,685
退職給付に係る資産	4,964	5,224
繰延税金資産	31,729	56,485
支払承諾見返	3 14,038	3 15,801
貸倒引当金	48,677	44,278
投資損失引当金	553	393
資産の部合計	6,728,653	7,157,529
負債の部		
預金	4,838,056	5,269,160
譲渡性預金	33,500	33,000
コールマネー及び売渡手形	16,121	17,240
売現先勘定	5 69,876	5 69,617
債券貸借取引受入担保金	5 356,956	5 263,431
特定取引負債	129,227	171,691
借入金	5 432,342	5 500,974
社債	168,959	125,971
その他負債	166,022	237,437
賞与引当金	4,332	2,511
役員賞与引当金	86	37
退職給付に係る負債	10,974	11,057
オフバランス取引信用リスク引当金	407	437
偶発損失引当金	453	454
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	23	25
支払承諾	14,038	15,801
負債の部合計	6,241,387	6,718,857
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,476	87,481
利益剰余金	301,700	307,398
自己株式	3,117	3,099
株主資本合計	486,060	491,779
その他有価証券評価差額金	3,985	65,297
繰延ヘッジ損益	157	7,741
為替換算調整勘定	3,450	11,389
退職給付に係る調整累計額	233	214
その他の包括利益累計額合計	7,045	46,381
新株予約権	390	503
非支配株主持分	6,229	7,229
純資産の部合計	487,265	438,672
負債及び純資産の部合計	6,728,653	7,157,529

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	66,955	95,447
資金運用収益	31,802	47,433
(うち貸出金利息)	21,765	34,298
(うち有価証券利息配当金)	9,500	12,298
信託報酬	208	179
役務取引等収益	8,330	7,642
特定取引収益	8,043	13,538
その他業務収益	15,553	18,500
その他経常収益	1 3,016	1 8,152
経常費用	40,460	75,033
資金調達費用	7,104	20,193
(うち預金利息)	2,889	4,894
役務取引等費用	1,770	2,105
特定取引費用	-	11,664
その他業務費用	2,604	10,002
営業経費	2 27,795	2 29,180
その他経常費用	3 1,185	3 1,888
経常利益	26,495	20,413
特別損失	186	2
固定資産処分損	-	2
減損損失	186	-
税金等調整前中間純利益	26,308	20,410
法人税、住民税及び事業税	6,069	3,634
法人税等調整額	1,607	2,376
法人税等合計	7,676	6,011
中間純利益	18,632	14,399
非支配株主に帰属する中間純損失()	808	989
親会社株主に帰属する中間純利益	19,440	15,389

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	18,632	14,399
その他の包括利益	15,749	53,428
その他有価証券評価差額金	15,166	69,284
繰延ヘッジ損益	861	7,898
為替換算調整勘定	360	3,790
退職給付に係る調整額	148	18
持分法適用会社に対する持分相当額	1,232	4,148
中間包括利益	34,381	39,028
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	35,194	38,037
非支配株主に係る中間包括利益	813	991

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	87,412	283,464	3,260	467,615
会計方針の変更による累積的影響額			657		657
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	87,412	282,806	3,260	466,958
当中間期変動額					
剰余金の配当			7,702		7,702
親会社株主に帰属する中間純利益			19,440		19,440
自己株式の処分		64		142	207
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	64	11,738	142	11,945
当中間期末残高	100,000	87,476	294,544	3,117	478,903

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,196	750	971	974	26,449	482	4,541	490,006
会計方針の変更による累積的影響額		1			1			659
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,196	752	971	974	26,447	482	4,541	489,346
当中間期変動額								
剰余金の配当								7,702
親会社株主に帰属する中間純利益								19,440
自己株式の処分								207
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,171	859	1,592	148	15,756	91	513	15,151
当中間期変動額合計	15,171	859	1,592	148	15,756	91	513	27,097
当中間期末残高	42,368	1,611	621	826	42,203	390	5,054	516,443

当中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	87,476	301,700	3,117	486,060
当中間期変動額					
剰余金の配当			9,692		9,692
親会社株主に帰属する中間純利益			15,389		15,389
自己株式の処分		4		18	22
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	4	5,697	18	5,719
当中間期末残高	100,000	87,481	307,398	3,099	491,779

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,985	157	3,450	233	7,045	390	6,229	487,265
当中間期変動額								
剰余金の配当								9,692
親会社株主に帰属する中間純利益								15,389
自己株式の処分								22
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	69,283	7,898	7,939	18	53,426	112	999	54,313
当中間期変動額合計	69,283	7,898	7,939	18	53,426	112	999	48,593
当中間期末残高	65,297	7,741	11,389	214	46,381	503	7,229	438,672

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	26,308	20,410
減価償却費	3,103	3,377
減損損失	186	-
持分法による投資損益(は益)	1,211	827
貸倒引当金の増減()	2,381	4,548
投資損失引当金の増減額(は減少)	287	160
賞与引当金の増減額(は減少)	1,655	1,842
役員賞与引当金の増減額(は減少)	45	49
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	495	260
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	117	110
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	-
オフバランス取引信用リスク引当金の増減額(は減少)	49	29
資金運用収益	31,802	47,433
資金調達費用	7,104	20,193
有価証券関係損益()	5,484	2,217
金銭の信託の運用損益(は運用益)	170	158
為替差損益(は益)	12,794	248,622
固定資産処分損益(は益)	-	2
特定取引資産の純増()減	40,801	43,333
特定取引負債の純増減()	38,434	42,464
貸出金の純増()減	190,727	400,278
預金の純増減()	347,026	431,104
譲渡性預金の純増減()	700	500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	9,552	68,631
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	10,042	1,787
コールローン等の純増()減	102,629	60,465
コールマネー等の純増減()	8,969	859
債券貸借取引受入担保金の純増減()	105,993	93,524
外国為替(資産)の純増()減	3,763	35,057
普通社債発行及び償還による増減()	20,115	42,987
資金運用による収入	32,238	44,045
資金調達による支出	6,967	18,827
その他	18,837	24,608
小計	78,439	275,331
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,931	7,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,370	282,834

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	309,530	191,545
有価証券の売却による収入	264,786	198,835
有価証券の償還による収入	129,846	103,312
金銭の信託の増加による支出	85,124	25,758
金銭の信託の減少による収入	94,403	31,942
有形固定資産の取得による支出	204	101
無形固定資産の取得による支出	2,431	2,144
有形固定資産の売却による収入	-	0
資産除去債務の履行による支出	-	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,745	114,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	120	120
非支配株主からの払込みによる収入	304	-
配当金の支払額	7,702	9,692
非支配株主への配当金の支払額	4	8
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,522	9,821
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,852	178,165
現金及び現金同等物の期首残高	847,732	1,061,743
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 849,585	1 883,577

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 25社

主要な会社名

GMOあおぞらネット銀行株式会社
あおぞら債権回収株式会社
あおぞら証券株式会社
あおぞら地域総研株式会社
あおぞら投信株式会社
あおぞら不動産投資顧問株式会社
ABNアドバイザーズ株式会社
あおぞら企業投資株式会社
Aozora Asia Pacific Finance Limited
Aozora Europe Limited
Aozora North America, Inc.
AZB Funding
AZB Funding 2
AZB Funding 3
AZB Funding 4 Limited
AZB Funding 5
AZB Funding 6
AZB Funding 7
AZB Funding 8 Limited
AZB Funding 9 Limited
AZB Funding 10 Limited
AZB Funding 11 Limited
AZB Funding 12 Limited

(2) 非連結子会社

主要な会社名

あおぞら地域再生株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

主要な会社名

Orient Commercial Joint Stock Bank

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

あおぞら地域再生株式会社

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

AJキャピタル株式会社
AZ-Star株式会社
株式会社B Spark

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用の対象から除いております。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

CRE HOLDINGS SUB 1 LLC

投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得等を目的とする営業取引として株式等を所有し、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第24項の要件を満たしているため、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引勘定で保有しているものを除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合、民法上の組合及び匿名組合等への出資金については、主として、組合等の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当行及び連結子会社の出資持分割合に応じて、資産及び収益・費用として計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、建物（建物附属設備及び構築物を含む）については定額法、その他については定率法を採用し、当中間連結会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～11年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

「その他資産」のうち社債発行費は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の債権の償却及び貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり処理しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。なお、当中間連結会計期間末現在、取立不能見込額として直接減額した金額は24,094百万円（前連結会計年度末は24,065百万円）であります。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められた額を貸倒引当金として計上しております。ただし、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、リスク特性を踏まえ、北米・欧州コーポレートローン、アジアコーポレートローンを切り出し3つのグループに区分した上で債務者区分毎の貸出金等の平均残存期間（各区分概ね3～4年）の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、平均残存期間に対応した過去の一定期間における貸倒実績率又は倒産確率の平均値に基づき損失率を求め、これに直近の貸倒実績の傾向を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定してお

ります。ただし、今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者については、キャッシュ・フロー見積法により、予想損失を見積もり、必要に応じて、予想損失率による引当額に追加して貸倒引当金を計上しております。また、上記以外の一部債務者についても一定額以上の大口債務者については、上記手法に準じた手法で、予想損失率による引当額に追加して貸倒引当金を計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上することとしております。

すべての債権は、自己査定基準等に基づき、営業関連部署が債務者区分と整合的な内部格付について常時見直しを実施し、審査部署が承認を行うとともに、営業関連部署及び審査部署から独立した検証部署が抽出により検証を実施しております。

上記手続きによる中間連結会計期間末時点の債務者区分に従い、営業関連部署が必要な償却・引当額を算定し、検証部署が償却・引当額の最終算定並びに検証を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

また、独立した監査部署が、自己査定に基づく償却及び引当結果の妥当性について定期的に監査を実施しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) オフバランス取引信用リスク引当金の計上基準

オフバランス取引信用リスク引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約の融資未実行額等に係る信用リスクに備えるため、貸出金と同様に自己査定に基づき、予想損失率又は個別の見積もりによる予想損失額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失の補填に充てるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

在外連結子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する包括ヘッジによる繰延ヘッジのほか、個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺する包括ヘッジについて、業種別委員会実務指針第24号に基づき、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、相場変動を相殺する個別ヘッジについては、ヘッジ対象となるその他有価証券（債券等）及び社債とヘッジ手段である金利スワップに関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

有価証券価格変動リスク・ヘッジ

株価変動リスクについては、その他有価証券（株式等）をヘッジ対象とし、上場投資信託の価格変動リスクについては、その他有価証券（債券等）をヘッジ対象とし、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として指定する個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより中間連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当行及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症に関連する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済・企業活動への影響が長期化し、一部の債務者については業績への影響が2022年度中まで継続する可能性があるとの仮定に基づき、当該債務者については将来的な信用状態の悪化の可能性を考慮した貸倒引当金を算定しております。

経済・企業活動への影響期間の仮定について、前連結会計年度末からの変更はありません。

なお、当該仮定は不確実性が高く、その状況によっては将来における損失額が増減する可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
株式	22,953百万円	27,976百万円
出資金	33,020百万円	34,825百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
(再)担保に差し入れている有価証券	242百万円	118百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,822百万円	1,839百万円
危険債権額	16,201百万円	12,099百万円
要管理債権額	2,392百万円	8,399百万円
三月以上延滞債権額	- 百万円	2,888百万円
貸出条件緩和債権額	2,392百万円	5,511百万円
小計額	21,416百万円	22,339百万円
正常債権額	3,346,004百万円	3,884,929百万円
合計額	3,367,420百万円	3,907,269百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
手形割引	5,674百万円	6,066百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	440,268百万円	346,110百万円
貸出金	174,285百万円	338,319百万円
計	614,553百万円	684,430百万円

担保資産に対応する債務

売現先勘定	69,876百万円	69,617百万円
債券貸借取引受入担保金	356,956百万円	263,431百万円
借入金	59,800百万円	100,000百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
有価証券	48,473百万円	36,992百万円
外国為替	12,243百万円	14,481百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
先物取引差入証拠金	962百万円	962百万円
金融商品等差入担保金	143,846百万円	161,023百万円
保証金等	29,396百万円	43,477百万円

6. 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
融資未実行残高	550,256百万円	606,457百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	461,747百万円	506,163百万円

なお、これらの契約については、融資実行されずに終了するものも含まれるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約には、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられているものも含まれております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も常時、顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
減価償却累計額	26,364百万円	26,790百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
貸倒引当金戻入益	998百万円	1,120百万円
償却債権取立益	125百万円	1,129百万円
オフバランス取引信用リスク引当金戻入益	49百万円	-百万円
株式等売却益	21百万円	4,619百万円
持分法による投資利益	1,211百万円	827百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料・手当	10,741百万円	11,510百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
貸出金償却	697百万円	23百万円
オフバランス取引信用リスク引当金繰入額	-百万円	29百万円
株式等売却損	1百万円	-百万円
株式等償却	-百万円	49百万円
債権売却損	0百万円	99百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	118,289	-	-	118,289
合計	118,289	-	-	118,289
自己株式				
普通株式(注)	1,586	-	69	1,517
合計	1,586	-	69	1,517

(注)減少は新株予約権の行使に伴い処分したものです。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションであり、当中間連結会計期間末の残高は390百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	3,967	利益剰余金	34.00	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年8月2日 取締役会	普通株式	3,734	利益剰余金	32.00	2021年6月30日	2021年9月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	3,736	利益剰余金	32.00	2021年9月30日	2021年12月15日

当中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	118,289	-	-	118,289
合計	118,289	-	-	118,289
自己株式				
普通株式(注)	1,517	-	8	1,508
合計	1,517	-	8	1,508

(注)減少は新株予約権の行使及び単元未満株式の売渡しに伴い処分したものです。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションであり、当中間連結会計期間末の残高は503百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月16日 取締役会	普通株式	5,254	利益剰余金	45.00	2022年3月31日	2022年6月23日
2022年8月1日 取締役会	普通株式	4,437	利益剰余金	38.00	2022年6月30日	2022年9月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	4,437	利益剰余金	38.00	2022年9月30日	2022年12月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金預け金勘定	942,260百万円	971,073百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	92,675百万円	87,496百万円
現金及び現金同等物	849,585百万円	883,577百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてシステム関連機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	2,119	2,259
1年超	6,152	5,486
合計	8,272	7,745

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)とする金融資産及び金融負債
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	50,805	50,805
特定取引資産	-	-	12	12
有価証券(其他有価証券)	318,482	594,160	77,669	990,311
うち株式	28,005	435	-	28,441
国債	76,367	-	-	76,367
地方債	-	164,282	-	164,282
短期社債	-	-	34,998	34,998
社債	-	119,114	18,800	137,915
外国債券	207,318	304,870	23,870	536,059
その他(*1)	6,789	5,457	0	12,247
資産計	318,482	594,160	128,487	1,041,129
デリバティブ取引(*2)(*3)				
うち金利関連取引	-	32,221	0	32,221
通貨関連取引	-	89,185	-	89,185
株式関連取引	4,804	92	14,392	9,495
債券関連取引	492	-	-	492
商品関連取引	-	196	0	196
クレジット・デリバティブ取引	-	2,264	-	2,264
デリバティブ取引計	4,311	54,594	14,393	44,513

(*1)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産322,236百万円となります。

(*2)特定取引資産・負債及びその他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、
で表示しております。

(*3)デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は 79,441百万円となります。
これらは、ヘッジ対象である外貨建の貸出金等における相場の変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した通貨スワップ取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。

なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、当該実務対応報告を適用しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	42,396	42,396
特定取引資産	-	-	11	11
金銭の信託	533	-	-	533
有価証券(その他有価証券)	432,638	648,217	87,985	1,168,842
うち株式	23,811	690	-	24,502
国債	43,326	-	-	43,326
地方債	-	119,517	-	119,517
短期社債	-	-	44,997	44,997
社債	-	103,865	19,222	123,088
外国債券	227,705	302,983	23,765	554,454
その他(*1)	137,794	121,160	0	258,955
資産計	433,172	648,217	130,394	1,211,784
デリバティブ取引(*2)(*3)				
うち金利関連取引	7	40,437	1	40,430
通貨関連取引	-	106,455	-	106,455
株式関連取引	25,765	-	28,940	3,174
債券関連取引	2,588	1,441	-	4,030
商品関連取引	-	294	-	294
クレジット・デリバティブ取引	-	1,813	-	1,813
デリバティブ取引計	23,184	62,469	28,941	56,712

(*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は911百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は52,666百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首残高	当期の損益に計上(注)1	その他の包括利益に計上(注)2	購入・売却・償還による変動額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
46,664	436	904	4,661	-	-	52,666	436

(注)1. 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

2. 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

なお、第24-3項の取扱いを適用した投資信託については、中間連結貸借対照表計上額の合計額が重要性に乏しいため、第24-7項の 及び の注記を省略しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 で表示しております。

(* 3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は 61,301百万円となります。

これらは、ヘッジ対象である外貨建の貸出金等における相場の変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した通貨スワップ取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。

なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、当該実務対応報告を適用しております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価				連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権(* 1)	-	-	56,751	56,751	50,834	5,917
金銭の信託	-	5,871	17,040	22,912	20,930	1,981
貸出金(* 2)	-	571,022	2,777,124	3,348,146	3,269,215	78,931
資産計	-	576,893	2,850,917	3,427,811	3,340,980	86,830
預金	-	2,337,650	2,506,374	4,844,025	4,838,056	5,968
借入金	-	-	432,618	432,618	432,342	275
社債	-	166,246	-	166,246	168,959	2,713
負債計	-	2,503,897	2,938,992	5,442,890	5,439,358	3,531

(* 1) 買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(* 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を47,910百万円控除しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

区分	時価				中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権(* 1)	-	-	52,155	52,155	46,548	5,607
金銭の信託	-	6,627	9,591	16,218	14,371	1,846
貸出金(* 2)	-	656,211	3,219,673	3,875,885	3,805,269	70,616
資産計	-	662,839	3,281,421	3,944,260	3,866,189	78,070
預金	-	2,841,801	2,432,073	5,273,874	5,269,160	4,714
借入金	-	-	500,664	500,664	500,974	309
社債	-	121,119	-	121,119	125,971	4,852
負債計	-	2,962,921	2,932,738	5,895,659	5,896,106	447

(* 1) 買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(* 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を43,512百万円控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上の有価証券に該当する証券化商品等の評価については、後述の「有価証券」と同様の方法により行っており、主に、約定元利金に内部格付に応じた倒産確率及び裏付資産や保全の状況を加味した倒産時の回収率を反映した将来キャッシュ・フローを、市場利子率にて割り引いた現在価値の合計額から経過利息を控除したものを時価とし、レベル3に分類しております。

その他の買入金銭債権については、後述の「貸出金」と同様の方法により時価を算定し、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している有価証券の評価は、後述の「有価証券」または「デリバティブ取引」と同様の方法により行っており、その有価証券の種類に応じたレベルに分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、後述の「有価証券」と同様の方法により行っており、その有価証券のレベルに基づき分類しております。

金銭債権等を信託財産として運用している金銭の信託については、主に後述の「貸出金」と同様の方法により行っており、レベル2またはレベル3に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。

債券は、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する相場価格があるものは当該価格を時価とし、国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。また、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する相場価格が入手できないものは、主に、約定元利金に内部格付に応じた倒産確率及び裏付資産や保全の状況を加味した倒産時の回収率を反映した将来キャッシュ・フローを、市場利子率にて割り引いた現在価値の合計額から経過利息を控除したものを時価とし、主にレベル3に分類しております。

投資信託は、市場における取引価格が存在するものは取引所の価格によっており、市場の活発性に基づきレベル1及びレベル2に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主に、約定元利金に内部格付に応じた倒産確率及び裏付資産や保全の状況を加味した倒産時の回収率を反映した将来キャッシュ・フローを、市場利子率にて割り引いた現在価値の合計額から経過利息を控除したものを時価とし、レベル3に分類しております。複合金融商品のうち区分経理を行っている貸出金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。なお、金額的に重要性が乏しいもの等については、帳簿価額を時価としております。

情報ベンダーが提示する相場価格を時価としたものについては、レベル2に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額又は見積将来キャッシュ・フローの現在価値等を時価としており、レベル3に分類しております。

預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなし、レベル2に分類しております。また、定期預金の時価は、主に約定元利金を市場利子率に当行の中間連結決算日(連結決算日)前の一定の期間における平均調達スプレッドを加味した利率により割り引いた現在価値の合計額から経過利息を控除したものを時価とし、レベル3に分類しております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

借入金

借入金のうち、約定期間が短期間のものについては、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額を時価とし、レベル3に分類、その他の借入金については、「預金」の定期預金と同様の方法により算定し、レベル3に分類しております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている借入金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

社債

社債については、主に業界団体が公表又は情報ベンダー等が提示する相場価格をもって時価とし、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所取引は取引所等における最終の価格をもって時価とし、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であります。店頭取引については、取引相手方及び当行の信用リスクに関する調整(CVA、DVA)を行っております。取引所取引については主にレベル1、店頭取引については、観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率	0.0% - 0.2%	0.1%
		回収率	55.0%	55.0%
特定取引資産	オプション評価モデル	株価指数間相関係数	29.7% - 47.0%	35.4%
		株価指数為替間相関係数	5.7% - 19.6%	10.3%
有価証券	割引現在価値法	倒産確率	0.0% - 10.7%	2.1%
		クレジット・スプレッド	0.2% - 0.3%	0.3%
		回収率	55.0%	55.0%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	5.8%	-
		金利為替間相関係数	1.5% - 9.0%	-
株式関連取引	オプション評価モデル	株価指数間相関係数	29.7% - 47.0%	-
		株価指数為替間相関係数	5.7% - 19.6%	-
商品関連取引	オプション評価モデル	商品価格為替間相関係数	8.8% - 14.4%	-

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率	0.0% - 0.2%	0.1%
		回収率	55.0%	55.0%
特定取引資産	オプション評価モデル	株価指数間相関係数	23.5% - 32.2%	26.4%
		株価指数為替間相関係数	6.4% - 6.9%	6.7%
有価証券	割引現在価値法	倒産確率	0.0% - 8.1%	1.5%
		クレジット・スプレッド	0.4 - 0.5%	0.4%
		回収率	55.0%	55.0%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	1.5%	-
		金利為替間相関係数	0.5% - 19.0%	-
株式関連取引	オプション評価モデル	株価指数間相関係数	23.5% - 32.2%	-
		株価指数為替間相関係数	6.4% - 6.9%	-

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行 売却・決済 による変動 額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替 (*3)	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益 (*1)
買入金銭債権	30,642	-	120	20,042	-	-	50,805	-
特定取引資産	5	0	-	8	-	-	12	0
有価証券 (その他有価証券)								
地方債	22	-	0	2	-	19	-	-
短期社債	29,998	7	-	4,992	-	-	34,998	-
社債	17,978	0	55	877	-	-	18,800	-
外国債券	35,259	41	171	10,259	-	1,000	23,870	-
その他	0	-	-	0	-	-	0	-
デリバティブ取引(*4)								
金利関連取引	60	60	-	-	-	-	0	60
株式関連取引	3,550	7,576	-	3,265	-	-	14,392	10,112
商品関連取引	0	0	-	-	-	-	0	0

(*1) 連結損益計算書に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に私募債について観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。この振替は当連結会計年度の期末に行っております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、で示しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行 売却・決済 による変動 額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益 (*1)
買入金銭債権	50,805	-	78	8,329	-	-	42,396	-
特定取引資産	12	1	-	-	-	-	11	1
有価証券 (その他有価証券)								
短期社債	34,998	3	-	9,996	-	-	44,997	-
社債	18,800	0	149	272	-	-	19,222	-
外国債券	23,870	-	104	-	-	-	23,765	-
その他	0	-	-	-	-	-	0	-
デリバティブ取引(*3)								
金利関連取引	0	0	-	-	-	-	1	0
株式関連取引	14,392	12,417	-	2,130	-	-	28,940	12,417
商品関連取引	0	0	-	-	-	-	-	-

(*1) 中間連結損益計算書に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

(有価証券関係)

- 1 . 中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。
- 2 . 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 . 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 . その他有価証券

前連結会計年度 (2022年 3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	27,458	6,977	20,480
	債券	92,461	91,740	720
	国債	20,014	20,012	1
	地方債	12,822	12,761	60
	短期社債	-	-	-
	社債	59,625	58,967	658
	その他	259,907	230,438	29,468
	外国債券	84,720	83,726	994
	その他	175,186	146,712	28,474
	小計	379,827	329,157	50,670
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	982	1,054	71
	債券	321,102	323,408	2,305
	国債	56,353	57,098	744
	地方債	151,459	152,779	1,319
	短期社債	34,998	34,998	-
	社債	78,290	78,531	241
	その他	670,440	712,722	42,281
	外国債券	451,338	480,752	29,414
	その他	219,102	231,969	12,867
	小計	992,526	1,037,185	44,658
合計		1,372,353	1,366,342	6,011

当中間連結会計期間（2022年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	22,336	8,119	14,216
	債券	82,540	81,936	603
	国債	20,016	20,005	10
	地方債	12,453	12,416	37
	短期社債	-	-	-
	社債	50,071	49,514	556
	その他	224,187	205,359	18,827
	外国債券	40,941	40,609	332
	その他	183,245	164,750	18,495
	小計	329,064	295,415	33,648
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	2,166	2,461	295
	債券	248,389	252,249	3,860
	国債	23,310	24,694	1,384
	地方債	107,064	108,765	1,701
	短期社債	44,997	44,997	-
	社債	73,016	73,791	774
	その他	693,197	817,139	123,942
	外国債券	513,512	599,276	85,763
	その他	179,685	217,863	38,178
	小計	943,753	1,071,851	128,098
合計		1,272,817	1,367,267	94,449

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）について、有価証券の発行会社の区分毎に時価が著しく下落したと判断する基準を設け、当該有価証券の期末時価が著しく下落したと判断された場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、原則として、当該有価証券の期末時価が、取得原価又は償却原価の概ね50%を下回っている場合をいい、有価証券の発行会社の区分が以下のものについては、償却引当基準等において、次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%程度以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%程度以上下落

ただし、債券のうち発行会社の区分が正常先であるものについては、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は、著しく下落したものと判断しております。

また、上記の基準に該当しない場合であっても、時価が一定水準以下で推移しているような銘柄については、原則として著しく下落したものと判断しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 . 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年 3 月31日現在)

	金額 (百万円)
評価差額	6,011
その他有価証券	6,011
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	2,052
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	3,959
() 非支配株主持分相当額	26
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	3,985

当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日現在)

	金額 (百万円)
評価差額	94,449
その他有価証券	94,449
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	29,123
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	65,325
() 非支配株主持分相当額	28
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	65,297

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（2022年3月31日現在）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	2,197,449	1,978,431	7,906	7,906
		受取変動・ 支払固定	2,266,866	1,964,368	27,091	27,091
		受取変動・ 支払変動	1,516,130	333,679	819	819
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	2,192,356	1,822,346	2,131	2,131
		買建	822,270	625,135	1,464	1,464
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	-	-	-	-
合計			-	-	32,221	32,221

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

当中間連結会計期間（2022年9月30日現在）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	8,630	-	2	2
		買建	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	86,886	-	5	17
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	2,677,506	2,436,502	37,476	37,476
		受取変動・ 支払固定	2,756,844	2,480,665	84,508	84,508
		受取変動・ 支払変動	414,502	362,171	1,267	1,267
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	2,268,833	1,972,333	11,089	11,089
		買建	826,638	624,433	3,227	3,227
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	166,531	166,531	9,644	9,644
		受取変動・ 支払固定	-	-	-	-
合計			-	-	30,786	30,809

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	630,053	256,049	582	582	
	為替予約	売建	544,328	62,962	32,397	32,397
		買建	337,548	122,543	26,649	26,649
	通貨 オプション	売建	662,740	437,555	31,214	359
		買建	635,884	441,008	26,437	374
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	549,326	216,500	182	182	
	為替予約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計		-	-	9,759	5,717	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(76百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	769,627	380,576	1,308	1,308	
	為替予約	売建	1,155,692	100,328	68,390	68,390
		買建	365,751	135,413	52,534	52,534
	通貨 オプション	売建	835,463	570,977	64,932	32,897
		買建	782,055	564,109	44,608	17,635
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	685,500	331,300	2,132	2,132	
	為替予約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計		-	-	35,354	30,293	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(191百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	6,145	-	54	54
		買建	97,463	-	4,937	4,937
	株式指数 オプション	売建	416,768	137,852	14,652	6,547
		買建	210,128	27,629	4,856	4,230
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	116,346	115,829	14,392	14,392
		金利受取・株価 指数変化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	9,587	21,701

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	13,709	-	340	340
		買建	98,216	-	6,718	6,718
	株式指数 オプション	売建	360,015	195,246	21,748	3,257
		買建	99,621	16,173	2,359	4,788
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	135,944	132,504	28,940	28,940
		金利受取・株価 指数変化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	3,174	21,032

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	41,268	-	524	524
		買建	9,839	-	83	83
	債券先物 オプション	売建	6,121	-	1	27
		買建	61,215	-	53	94
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	492	374

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	91,250	-	2,954	2,954
		買建	22,770	-	383	383
	債券先物 オプション	売建	7,156	-	35	0
		買建	3,535	-	52	21
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	33,607	-	1,476	1,476
合計			-	-	4,065	4,070

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	14,229	4,342	7,616	7,616
		変動価格受取・ 固定価格支払	14,020	4,225	7,812	7,812
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	1,019	-	380	380
		買建	1,019	-	380	380
合計			-	-	196	196

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	18,153	4,134	2,624	2,624
		変動価格受取・ 固定価格支払	17,860	3,997	2,919	2,919
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	294	294

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	149,725	127,475	3,340	3,340
		買建	121,890	100,390	1,075	1,075
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	2,264	2,264

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	153,245	126,245	2,170	2,170
		買建	133,815	111,065	356	356
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	1,813	1,813

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（2022年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2022年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利 スワップ	受取変動・ 支払固定	その他有価証券 (債券等)	166,531	166,531	9,644

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（2022年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	為替予約	外貨建の貸出金、有価 証券等	590,471	227,582	182
				642,446	-	37,731
合計			-	-	-	37,914

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額（41,434百万円）については、上記時価から除いております。

当中間連結会計期間（2022年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	為替予約	外貨建の貸出金、有価 証券等	725,509	348,941	2,132
				578,184	-	28,956
合計			-	-	-	31,088

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額（39,821百万円）については、上記時価から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	トータル・リターン・ スワップ	其他有価証券 (株式等)	3,540	3,540	92

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	トータル・リターン・ スワップ	其他有価証券 (債券等)	46,013	-	35

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業経費	115百万円	135百万円

2. スtock・オプションの内容

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	2021年ストック・オプション	2022年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 4名 当行の業務執行役員 20名	当行の取締役 4名 当行の業務執行役員 23名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 51,540株	普通株式 56,420株
付与日	2021年7月12日	2022年7月8日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	
権利行使期間	自 2021年7月13日 至 2051年7月12日	自 2022年7月9日 至 2052年7月8日
権利行使価格(注)	1円	
付与日における公正な評価単価(注)	2,248円	2,396円

(注) 1株あたりに換算して記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 事業セグメントを識別するために用いた方法及び報告セグメントの決定

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、ビジネスグループを集約し「法人営業グループ」「ストラクチャードファイナンスグループ」「国際ビジネスグループ」「マーケットグループ」「カスタマーリレーショングループ」を事業セグメントとしております。当行グループにおいては、これらすべてを報告セグメントとしております。

ビジネスグループ別の財務情報等は、取締役会により業務執行役員の中から選任されたメンバーで構成するマネジメントコミッティーにおいて定期的に報告され、業績の評価や経営資源の配分方針の決定等に用いられております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「法人営業グループ」は、事業法人営業グループ、M&Aアドバイザリーグループのビジネスグループで構成されており、事業法人を中心とした法人顧客向けの貸出、預金、金融商品の販売、プライベートエクイティ投資業務、M&A関連業務その他の金融業務に従事しております。

「ストラクチャードファイナンスグループ」は、事業ファイナンスグループ、環境ビジネスグループ、スペシャルシチュエーションズグループ、不動産ファイナンスグループのビジネスグループで構成されており、買収ファイナンス、環境関連プロジェクトファイナンス、再生ファイナンス、不動産ファイナンス、その他専門性の高い金融業務に従事しております。

「国際ビジネスグループ」は、国際ファイナンスグループ、アジアインベストメントグループのビジネスグループで構成されており、海外投融資業務、その他専門性の高い金融業務に従事しております。

「マーケットグループ」はファイナンシャルマーケットグループのビジネスグループで構成されており、顧客向けのデリバティブ商品・外国為替商品の販売業務、デリバティブ・外国為替のトレーディング業務並びにALM業務に従事しております。

「カスタマーリレーショングループ」は金融法人・地域法人営業グループ、個人営業グループのビジネスグループで構成されており、金融法人、公共法人を中心とした法人顧客向けの貸出、預金、金融商品の販売、及び個人顧客向けの預金、投資信託・保険の販売その他の金融業務に従事しております。

2. 報告セグメント毎のビジネス収益、利益又は損失、資産、負債の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

連結粗利益、持分法による投資損益及び株式等関係損益を合計した金額を「ビジネス収益」としております。

各報告セグメント間の資金運用・調達取引にかかる損益については、通貨別・期間別に平均調達レートをベースにして定めた本支店レートや、調達活動にかかる経費配賦比率をベースに算定しております。また、ビジネス活動に直接関係しない本社経費は各報告セグメントへ配賦せず、報告セグメント対象外の損益としております。

固定資産については、報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、グループ全体のリソースの機動的配分・最適化のためにビジネス部門を再編成し、各ビジネスの進捗状況の見える化を図ること及びあおぞら型投資銀行ビジネス推進を加速すること等を目的とする各施策を実施するために組織変更および収益管理の変更を行っております。

それに伴い報告するセグメント・区分方法の変更を行っております。具体的には、「個人営業グループ」「法人営業グループ」「金融法人・地域法人営業グループ」「スペシャルティファイナンスグループ」「国際ファイナンスグループ」「ファイナンシャルマーケッツグループ」の6つの事業セグメントから、「法人営業グループ」「ストラクチャードファイナンスグループ」「国際ファイナンスグループ」「マーケットグループ」「カスタマーリレーショングループ」の5つの事業セグメントへ変更しております。また、「報告セグメント毎の連結粗利益（収益）及び利益又は損失の金額に関する情報」について、「報告セグメント毎のビジネス収益及び利益又は損失の金額に関する情報」へと測定方法を変更しております。具体的には、連結粗利益、持分法による投資損益及び株式等関係損益を合計した金額を「ビジネス収益」としております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分、収益管理方法に基づき作成していません。

4. 報告セグメント毎のビジネス収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

(単位:百万円)

	法人営業 グループ	ストラクチャード ファイナンス グループ	インターナシ ョナルビジネス グループ	マーケッ ト グループ	カスタマ ー リレーシ ョ ン グ ル ー プ	報告 セグメン ト 合計
連結粗利益 (収益)	7,047	16,326	7,246	14,200	6,799	51,621
持分法による 投資損益	-	-	1,211	-	-	1,211
株式等関係 損益	1	21	-	-	-	20
ビジネス収益	7,046	16,348	8,458	14,200	6,799	52,853
経費	4,559	5,981	3,412	2,357	5,875	22,186
セグメント利益 又は損失()	2,487	10,367	5,045	11,843	923	30,667
セグメント資産	1,018,364	1,411,076	769,737	2,070,455	351,166	5,620,800
セグメント負債	317,036	77,705	22	754,080	4,090,889	5,239,733

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益、持分法による投資損益及び株式等関係損益を合計した金額を「ビジネス収益」として記載しております。うち連結粗利益は、中間連結損益計算書における資金運用収益、信託報酬、役員取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役員取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。うち株式等関係損益は、株式等売却損益及び株式等償却を合計したものであります。当行グループでは、収益をビジネス収益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。
2. 報告セグメントの経費の算定上、減価償却費は、一部について他の経費と合算した上で報告セグメントに配分しており、減価償却費としては報告セグメント毎の把握・管理を行っていないため、その他項目への記載を省略しております。なお、当中間連結会計期間における減価償却費は3,103百万円です。
3. インターナショナルビジネスグループのセグメント資産には、持分法適用会社への投資金額20,361百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(単位:百万円)

	法人営業 グループ	ストラクチャー ドファイナンス グループ	インターナシ ョナルビジネス グループ	マーケッ ト グループ	カスタマ ー リレーシ ョ ン グループ	報告 セグメン ト 合計
連結粗利益 (収益)	8,517	14,300	9,459	3,965	4,056	40,299
持分法による 投資損益	-	-	827	-	-	827
株式等関係 損益	49	-	69	-	1,744	1,764
ビジネス収益	8,467	14,300	10,356	3,965	5,801	42,891
経費	4,682	6,253	3,590	2,460	5,742	22,729
セグメント利益 又は損失()	3,785	8,047	6,766	1,505	58	20,161
セグメント資産	1,048,847	1,699,210	1,064,172	2,229,092	326,677	6,368,000
セグメント負債	318,984	76,701	6	909,632	4,964,248	6,269,573

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益、持分法による投資損益及び株式等関係損益を合計した金額を「ビジネス収益」として記載しております。うち連結粗利益は、中間連結損益計算書における資金運用収益、信託報酬、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。うち株式等関係損益は、株式等売却損益及び株式等償却を合計したものであります。当行グループでは、収益をビジネス収益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

2. 報告セグメントの経費の算定上、減価償却費は、一部について他の経費と合算した上で報告セグメントに配分しており、減価償却費としては報告セグメント毎の把握・管理を行っていないため、その他項目への記載を省略しております。なお、当中間連結会計期間における減価償却費は3,377百万円です。

3. インターナショナルビジネスグループのセグメント資産には、持分法適用会社への投資金額27,613百万円が含まれております。

5. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントのビジネス収益の合計額と中間連結損益計算書のビジネス収益計上額

(単位:百万円)

ビジネス収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント合計	52,853	42,891
報告セグメント対象外の損益及び収益・費用計上基準の相違による調整等	838	5,835
中間連結損益計算書のビジネス収益	53,691	48,726

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント合計	30,667	20,161
報告セグメント対象外の損益及び収益・費用計上基準の相違による調整等	4,941	541
退職給付費用数理差異調整等	170	74
与信関連費用等	475	2,096
上記以外の経常収支に関連するもの	124	1,229
中間連結損益計算書の経常利益	26,495	20,413

(注) 「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント合計	5,620,800	6,368,000
貸倒引当金	37,954	37,216
配分していない資産等	492,096	826,746
中間連結貸借対照表の資産合計	6,074,941	7,157,529

(注) 配分していない資産等の主なものは、前中間連結会計期間については、外国為替61,954百万円、その他資産144,282百万円、固定資産42,942百万円、繰延税金資産13,663百万円であります。また当中間連結会計期間については、外国為替97,249百万円、その他資産291,318百万円、固定資産40,772百万円、繰延税金資産56,485百万円であります。

(4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント合計	5,239,733	6,269,573
配分していない負債等	318,765	449,284
中間連結貸借対照表の負債合計	5,558,498	6,718,857

(注) 配分していない負債等の主なものは、前中間連結会計期間については、その他負債80,450百万円、退職給付に係る負債10,718百万円であります。また当中間連結会計期間については、その他負債75,758百万円、退職給付に係る負債11,057百万円であります。

6. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	66,955	95,447
うち役務取引等収益(含む信託報酬)	8,539	7,822
貸出業務・預金業務	3,754	2,879
証券業務・代理業務	1,748	2,273
その他の受入手数料	3,036	2,668

(注) 役務取引等収益(含む信託報酬)の貸出業務・預金業務関連収益は主に法人営業グループ及びストラクチャードファイナンスグループから、証券業務・代理業務関連収益は主にカスタマーリレーショングループから発生しております。なお、上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」等に基づく収益も含んでおります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. サービス毎の情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	デリバティブ 業務等	その他	合計
外部顧客に対する経常 収益	26,736	24,639	4,700	10,879	66,955

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域毎の情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、資金運用収益、有価証券の売却益等及びデリバティブ取引関連収益等については、顧客の地域別に把握することが困難なため、地域毎の経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客毎の情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. サービス毎の情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	デリバティブ 業務等	その他	合計
外部顧客に対する経常 収益	39,379	40,677	5,076	10,313	95,447

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域毎の情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、資金運用収益、有価証券の売却益等及びデリバティブ取引関連収益等については、顧客の地域別に把握することが困難なため、地域毎の経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客毎の情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメント毎の負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	4,222円79銭	3,813円95銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	487,265	438,672
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,839	6,726
(うち新株予約権)	百万円	390	503
(うち非支配株主持分)	百万円	6,229	7,229
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	493,105	445,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	116,772	116,781

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	166.53	131.78
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	19,440	15,389
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	19,440	15,389
普通株式の期中平均株式数	千株	116,737	116,776
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	166.23	131.57
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	207	187
うち新株予約権	千株	207	187

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

3【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	980,590	785,840
コールローン	122,243	74,481
買入金銭債権	78,477	66,258
特定取引資産	2, 5 133,008	2, 5 176,343
金銭の信託	9,639	2,660
有価証券	1, 2, 3, 5 1,494,578	1, 2, 3, 5 1,425,731
貸出金	3, 4, 5, 6 3,230,905	3, 4, 5, 6 3,721,757
外国為替	3, 5 63,878	3, 5 97,249
その他資産	3 286,308	3 357,008
その他の資産	5 286,308	5 357,008
有形固定資産	21,147	20,497
無形固定資産	12,125	11,447
前払年金費用	5,132	5,392
繰延税金資産	31,962	57,245
支払承諾見返	3 25,381	3 27,206
貸倒引当金	47,910	43,250
投資損失引当金	553	393
資産の部合計	6,446,916	6,785,477
負債の部		
預金	4,564,081	4,929,025
譲渡性預金	33,500	33,000
コールマネー	16,121	17,240
売現先勘定	5 69,876	5 69,617
債券貸借取引受入担保金	5 356,956	5 263,431
特定取引負債	129,227	171,691
借入金	5 432,100	5 500,800
社債	168,959	125,971
その他負債	155,968	221,887
未払法人税等	6,525	2,459
リース債務	510	389
資産除去債務	2,022	1,898
その他の負債	146,911	217,140
賞与引当金	3,854	2,183
役員賞与引当金	70	37
退職給付引当金	10,367	10,429
オフバランス取引信用リスク引当金	403	423
支払承諾	25,381	27,206
負債の部合計	5,966,868	6,372,945

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,476	87,481
資本準備金	87,313	87,313
その他資本剰余金	163	167
利益剰余金	291,448	285,180
利益準備金	12,686	12,686
その他利益剰余金	278,761	272,493
繰越利益剰余金	278,761	272,493
自己株式	3,117	3,099
株主資本合計	475,807	469,562
その他有価証券評価差額金	4,007	65,274
繰延ヘッジ損益	157	7,741
評価・換算差額等合計	3,850	57,533
新株予約権	390	503
純資産の部合計	480,047	412,532
負債及び純資産の部合計	6,446,916	6,785,477

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	59,641	86,946
資金運用収益	29,158	43,706
(うち貸出金利息)	19,099	30,534
(うち有価証券利息配当金)	9,510	12,320
信託報酬	208	181
役務取引等収益	7,275	5,368
特定取引収益	7,306	13,160
その他業務収益	14,860	17,541
その他経常収益	1,831	16,986
経常費用	35,972	67,884
資金調達費用	6,907	20,146
(うち預金利息)	2,865	4,849
役務取引等費用	4,148	1,781
特定取引費用	-	11,664
その他業務費用	2,762	9,933
営業経費	22,145	22,890
その他経常費用	38	1,467
経常利益	23,668	19,062
特別損失	186	9,921
固定資産処分損	-	2
減損損失	186	-
関係会社株式評価損	-	9,919
税引前中間純利益	23,482	9,140
法人税、住民税及び事業税	5,172	3,305
法人税等調整額	1,324	2,410
法人税等合計	6,496	5,715
中間純利益	16,986	3,424

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	87,313	98	87,412	12,686	265,675	278,361	3,260	462,513	
会計方針の変更による累積的影響額						657	657		657	
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	87,313	98	87,412	12,686	265,017	277,703	3,260	461,855	
当中間期変動額										
剰余金の配当						7,702	7,702		7,702	
中間純利益						16,986	16,986		16,986	
自己株式の処分			64	64				142	207	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	-	-	64	64	-	9,283	9,283	142	9,491	
当中間期末残高	100,000	87,313	163	87,476	12,686	274,300	286,987	3,117	471,346	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,195	750	26,445	482	489,440
会計方針の変更による累積的影響額		1	1		659
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,195	752	26,443	482	488,780
当中間期変動額					
剰余金の配当					7,702
中間純利益					16,986
自己株式の処分					207
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	15,176	859	14,316	91	14,224
当中間期変動額合計	15,176	859	14,316	91	23,716
当中間期末残高	42,371	1,611	40,759	390	512,497

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	87,313	163	87,476	12,686	278,761	291,448	3,117	475,807	
当中間期変動額										
剰余金の配当						9,692	9,692		9,692	
中間純利益						3,424	3,424		3,424	
自己株式の処分			4	4				18	22	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	4	4	-	6,267	6,267	18	6,244	
当中間期末残高	100,000	87,313	167	87,481	12,686	272,493	285,180	3,099	469,562	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,007	157	3,850	390	480,047
当中間期変動額					
剰余金の配当					9,692
中間純利益					3,424
自己株式の処分					22
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	69,282	7,898	61,383	112	61,270
当中間期変動額合計	69,282	7,898	61,383	112	67,515
当中間期末残高	65,274	7,741	57,533	503	412,532

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引勘定で保有しているものを除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合、民法上の組合及び匿名組合等への出資金については、主として、組合等の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当行の出資持分割合に応じて、資産及び収益・費用として計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、建物(建物附属設備及び構築物を含む)については定額法、その他については定率法を採用し、当中間決算日現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年～11年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

「その他資産」のうち社債発行費は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当行の債権の償却及び貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり処理しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。なお、当中間決算日現在、取立不能見込額として直接減額した金額は19,579百万円(前事業年度末は19,551百万円)であります。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められた額を貸倒引当金として計上しております。ただし、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、リスク特性を踏まえ、北米・欧州コーポレートローン、アジアコーポレートローンを切り出し3つのグループに区分した上で債務者区分毎の貸出金等の平均残存期間(各区分概ね3～4年)の予想損失額を

見込んで計上しております。予想損失額は、平均残存期間に対応した過去の一定期間における貸倒実績率又は倒産確率の平均値に基づき損失率を求め、これに直近の貸倒実績の傾向を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。ただし、今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者については、キャッシュ・フロー見積法により、予想損失を見積もり、必要に応じて、予想損失率による引当額に追加して貸倒引当金を計上しております。また、上記以外の一部債務者についても一定額以上の大口債務者については、上記手法に準じた手法で、予想損失率による引当額に追加して貸倒引当金を計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上することとしております。

すべての債権は、自己査定基準等に基づき、営業関連部署が債務者区分と整合的な内部格付について常時見直しを実施し、審査部署が承認を行うとともに、営業関連部署及び審査部署から独立した検証部署が抽出により検証を実施しております。

上記手続きによる中間期末時点の債務者区分に従い、営業関連部署が必要な償却・引当額を算定し、検証部署が償却・引当額の最終算定並びに検証を行っております。

また、独立した監査部署が、自己査定に基づく償却及び引当結果の妥当性について定期的に監査を実施しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用を含む）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6) オフバランス取引信用リスク引当金

オフバランス取引信用リスク引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約の融資未実行額等に係る信用リスクに備えるため、貸出金と同様に自己査定に基づき、予想損失率又は個別の見積もりによる予想損失額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する包括ヘッジによる繰延ヘッジのほか、個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺する包括ヘッジについて、業種別委員会実務指針第24号に基づき、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、相場変動を相殺する個別ヘッジについては、ヘッジ対象となるその他有価証券（債券等）及び社債とヘッジ手段である金利スワップに関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(3) 有価証券価格変動リスク・ヘッジ

株価変動リスクについては、その他有価証券(株式等)をヘッジ対象とし、上場投資信託の価格変動リスクについては、その他有価証券(債券等)をヘッジ対象とし、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として指定する個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当行は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症に関連する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済・企業活動への影響が長期化し、一部の債務者については業績への影響が2022年度中まで継続する可能性があるとの仮定に基づき、当該債務者については将来的な信用状態の悪化の可能性を考慮した貸倒引当金を算定しております。

経済・企業活動への影響期間の仮定について、前事業年度末からの変更はありません。

なお、当該仮定は不確実性が高く、その状況によっては将来における損失額が増減する可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
株式	71,402百万円	61,530百万円
出資金	33,019百万円	34,823百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券はありません。

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,822百万円	1,839百万円
危険債権額	15,483百万円	11,273百万円
要管理債権額	2,392百万円	8,399百万円
三月以上延滞債権額	-百万円	2,888百万円
貸出条件緩和債権額	2,392百万円	5,511百万円
小計額	20,698百万円	21,513百万円
正常債権額	3,272,308百万円	3,773,074百万円
合計額	3,293,007百万円	3,794,587百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
手形割引	5,674百万円	6,066百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	440,268百万円	346,110百万円
貸出金	102,939百万円	235,118百万円
計	543,207百万円	581,229百万円
担保資産に対応する債務		
売現先勘定	69,876百万円	69,617百万円
債券貸借取引受入担保金	356,956百万円	263,431百万円
借入金	59,800百万円	100,000百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
有価証券	33,465百万円	36,992百万円
外国為替	12,243百万円	14,481百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
先物取引差入証拠金	962百万円	962百万円
金融商品等差入担保金	143,786百万円	160,963百万円
保証金等	13,063百万円	13,023百万円

6. 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
融資未実行残高	788,391百万円	840,014百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	701,578百万円	744,047百万円

なお、これらの契約については、融資実行されずに終了するものも含まれるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約には、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられているものも含まれております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も常時、顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
貸倒引当金戻入益	505百万円	1,251百万円
償却債権取立益	110百万円	1,067百万円
オフバランス取引信用リスク引当金戻入益	48百万円	-百万円
株式等売却益	21百万円	4,619百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	765百万円	705百万円
無形固定資産	1,609百万円	1,786百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
貸出金償却	-百万円	95百万円
オフバランス取引信用リスク引当金繰入額	-百万円	20百万円
株式等売却損	1百万円	-百万円
株式等償却	-百万円	49百万円

4. 関係会社株式評価損は、当行連結子会社であるGMOあおぞらネット銀行株式会社の株式について、経営成績及び財政状態を評価した結果、減損処理を行ったものです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	17,178	28,183	11,005

当中間会計期間(2022年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	17,178	19,177	1,999

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
子会社株式	54,176	44,255
関連会社株式	48	96

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【その他】

(剰余金の配当)

1. 2022年8月1日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(第1四半期末)を行うことを決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
2022年8月1日 取締役会	普通株式	4,437	38.00	利益剰余金

2. 2022年11月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(第2四半期末)を行うことを決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	4,437	38.00	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月18日

株式会社 あおぞら銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 繁彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 将史

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あおぞら銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あおぞら銀行及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月18日

株式会社 あおぞら銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 繁彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 将史

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あおぞら銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あおぞら銀行の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。